

6月の「街角景気」について(日本)

- ① Brexit後のセンチメント悪化が示され、現状判断DIは前月比-1.8ポイントと消費税増税後最低です。
- ② 先行き判断DIは同-5.8ポイントと大幅下落、企業活動、雇用に対する先行き不安が出ています。
- ③ 景気下支えに向け、強力な金融緩和の粘り強い継続と、大胆な財政出動が期待されるところです。

市場の混乱がセンチメント押し下げ

「街角景気」は正式には景気ウォッチャー調査といい、小売店員、サービス業者、中小企業主など、全国2,050名の「景気ウォッチャー」によって、経済の末端の景況感を測ったものです。5段階で景気の現状、先行きを評価し、判断DI*を集計します。50が景気に対する中立点です。

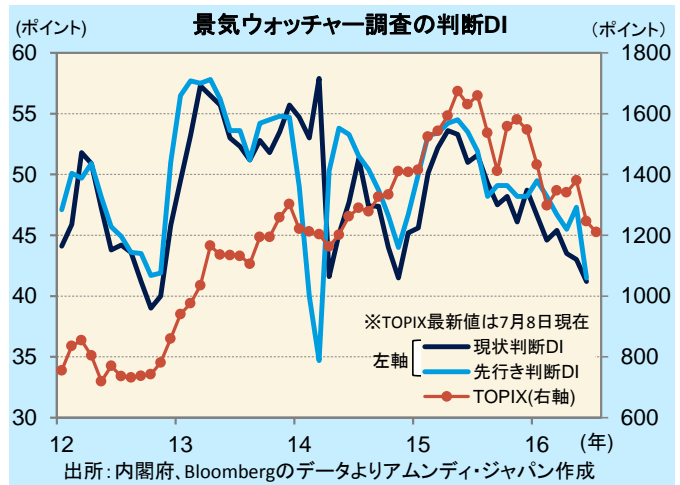
8日、内閣府が発表した6月調査は、現状判断DIが前月比-1.8ポイントの41.2、先行き判断DIが同-5.8ポイントの41.5でした。Brexit(英国のEU離脱)決定後の調査でしたが、市場の混乱を受けて、先行き判断中心にセンチメントが悪化しました。現状判断DIは消費税増税後の最低を更新しました。5月では持ち直しの兆しも出ていましたが、予想外の出来事に振られました。

前向きな政策対応次第

現状、先行き共に、全項目が前月比マイナスとなりました。特に先行きでは企業動向関連(前月比-6.8ポイント)、雇用関連(同-8.8ポイント)の低下がきつ、円高進行による企業業績の下押しと、それによる雇用環境の悪化が懸念されているようです。

Brexit後の景気への懸念を払拭すべく、財政・金融政策の効果的な発動に注目が集まっています。特に、金融緩和の効果に限界が見えてきている状況下で、大胆な財政出動による景気下支えが期待されています。現在、自民党は、財政投融资や民間資金を活用したインフラ整備や住宅投資の積極化(5年で事業規模30兆円)を参議院選挙の公約に掲げています。財投債(国債の一種)の発行を財源にしています。これについては賛否両論ありますが、実現すれば年度後半の景気を刺激し、センチメント改善に資すると思われます。

*DI(ディフュージョン・インデックス): 相対する回答の全回答に対する割合の差をとり、多数派意見の「多数の度合い」を見る指標



◇6月景気ウォッチャー調査の各項目のDI(前月比)

項目	判断DI	
	現状	先行き
合計	-1.8	-5.8
家計動向関連	-1.7	-5.0
小売関連	-1.7	-6.0
商店街・一般小売店	-3.5	-5.5
百貨店	-1.7	-9.9
スーパー	-0.6	-5.8
コンビニエンスストア	-0.6	-2.1
衣料品専門店	-2.0	-3.7
家電量販店	-4.4	-9.1
乗用車・自動車備品販売店	-1.2	-4.2
その他小売店	-1.3	-9.1
飲食関連	-0.6	-6.1
サービス関連	-1.9	-2.9
旅行・交通関連	-2.6	-4.5
通信会社	-1.5	-0.7
レジャー施設関連	-1.9	-0.7
その他サービス	-0.8	-3.8
住宅関連	-1.2	-3.6
企業動向関連	-1.5	-6.8
製造業	-0.9	-4.7
非製造業	-2.4	-8.4
雇用関連	-3.3	-8.8

出所: 内閣府のデータよりアムンディ・ジャパン作成

当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.5%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。